

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第40期) 至 平成15年3月31日

東海財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 原 武

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘 239番2 電話番号 052(773)2511

連絡者 常務取締役本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

店 4658/2003年

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	51
2 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第36期 平成11年3月	第37期 平成12年3月	第38期 平成13年3月	第39期 平成14年3月	第40期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,022,172	14,105,342	14,447,557	14,513,427	18,579,682
経常利益 (千円)	807,998	786,138	679,843	443,188	1,168,133
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	285,000	350,060	331,757	△315,216	462,340
純資産額 (千円)	4,503,961	5,282,360	5,228,955	4,847,195	4,835,342
総資産額 (千円)	11,983,651	12,452,985	13,306,024	12,243,035	16,961,847
1株当たり純資産額 (円)	906.30	1,062.93	555.51	513.33	563.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	57.35	70.44	34.60	△33.41	48.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	42.5	39.3	39.6	28.5
自己資本利益率 (%)	6.5	7.2	6.3	—	9.5
株価収益率 (倍)	15.3	13.8	16.6	—	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	355,601	151,119	△128,647	1,007,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△142,350	△9,040	△159,681	58,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△322,931	41,455	△123,641	△290,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,183,433	1,365,633	957,860	1,729,423
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	—	567 (155)	563 (205)	567 (271)	1,305 (345)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,069,658	12,983,317	13,166,341	13,806,340	14,414,299
経常利益 (千円)	795,305	775,928	661,056	849,956	1,024,149
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	272,306	341,025	320,030	△292,820	377,381
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	4,973,000	4,973,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,525,768	5,295,131	5,557,434	4,861,169	4,929,953
総資産額 (千円)	11,460,626	12,129,921	12,822,339	11,669,403	11,763,865
1株当たり純資産額 (円)	910.07	1,064.78	558.76	514.81	550.53
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (—)	18.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	54.76	68.58	32.18	△31.03	39.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	43.7	43.3	41.7	41.9
自己資本利益率 (%)	6.1	6.9	5.9	—	7.7
株価収益率 (倍)	16.1	14.1	17.9	—	11.9
配当性向 (%)	31.0	26.2	31.1	—	30.7
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	529	538 (149)	534 (167)	529 (219)	583 (228)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。
 なお、平成13年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 4 提出会社の経営指標等については平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 5 平成14年3月期以前の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。
 6 平成15年3月期からは、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7 平成15年3月期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 沿革

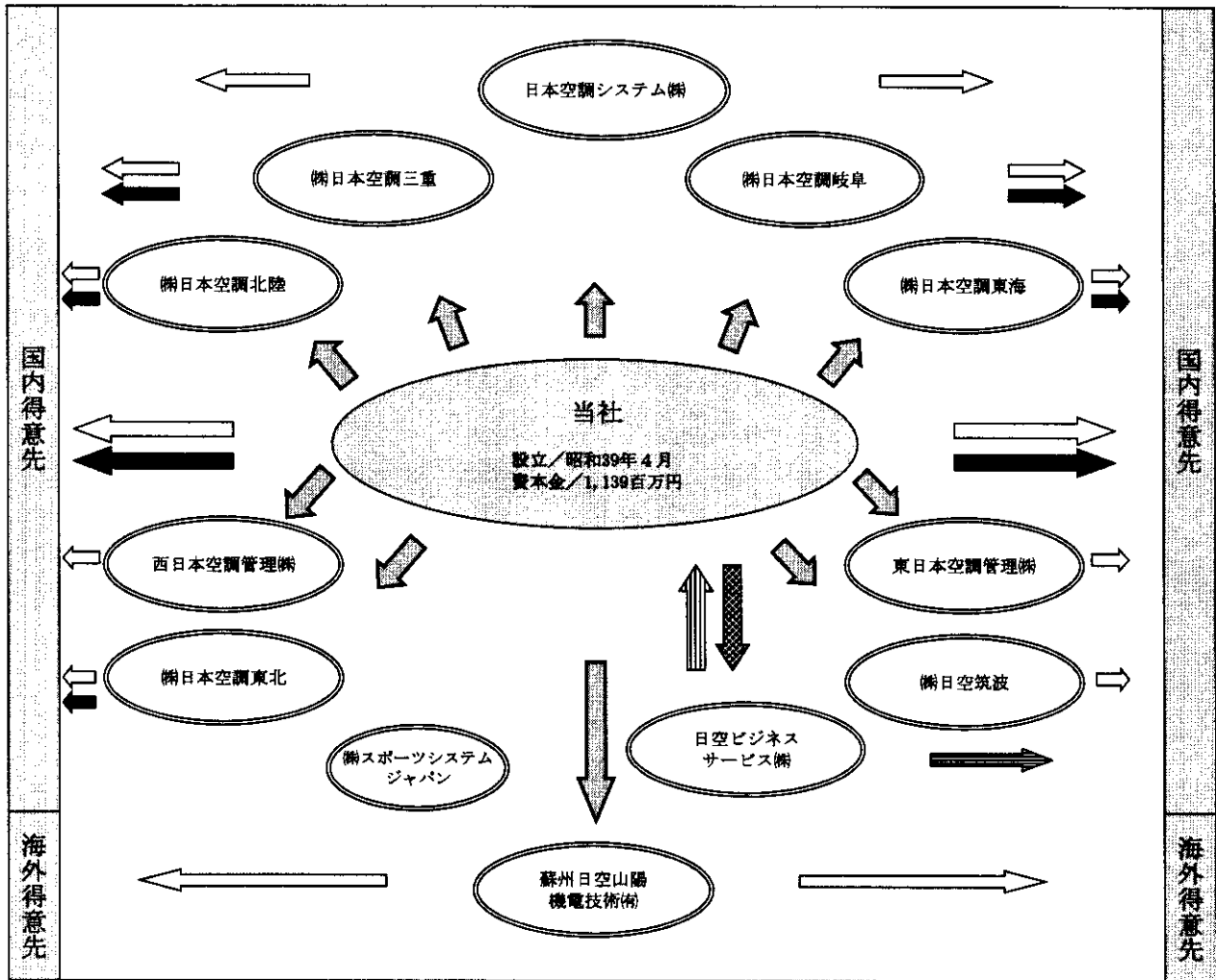
年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事(愛知県知事 か-2615号)の許可を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地に移転
42年10月	大阪営業所(現：大阪支店)を設置
45年4月	名古屋営業所(現：名古屋支店)を設置
46年10月	東京営業所(現：東京支店)を設置
47年4月	春日井出張所(現：春日井支店)を設置
49年2月	管工事(建設大臣許可 般48-3134号)の許可を受ける 福岡支店(現：九州支店)を設置
49年12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所(現：横浜支店)を設置
51年8月	筑波営業所(現：筑波支店)を設置
53年4月	本店を現在地(名古屋市名東区照が丘239番2)に移転 岡崎出張所(現：三河支店)を設置
57年9月	広島営業所(現：中国支店)を設置
58年2月	管工事(建設大臣許可 特57-3134号)の許可を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成元年9月	高度環境診断業務を開始
5年4月	子会社 株式会社スポーツシステムジャパンを設立(現：連結子会社)
6年3月	名古屋支店内に技術研修所を設置
8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更

3 事業の内容

当社グループは、日本空調サービス(株)(当社)及び子会社12社(株スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術(有)、日空ビジネスサービス(株)、(株)日空筑波、(株)日本空調東北、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株))により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・運転管理及び設計・施工を主な事業としております。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、(株)スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術(有)、日空ビジネスサービス(株)、(株)日空筑波、(株)日本空調東北、日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海、西日本空調管理(株)、東日本空調管理(株)
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、(株)日本空調東北、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸、(株)日本空調東海

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ⇨ 空調設備メンテナンス ⇨ 空調設備工事 ⇨ 技術支援等 ⇨ 人材派遣 ⇨ 業務委託
- (注) 1 上記連結子会社(12社)に加えて、子会社として(有)中日本ユニオンがありますが、重要性の観点から連結の範囲から除いているため記載を省略しております。
- 2 子会社(株)スポーツシステムジャパンにつきましては、平成15年9月を目途に解散予定であり、平成15年4月より営業を停止しております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱スポーツシステム ジャパン	名古屋市 名東区	千円 50,000	空調設備 メンテナンス業	100.0	スポーツ関連施設の運営管理業務を行っております。 役員の兼務等…有	注2
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 350	空調設備 メンテナンス業	80.0	中国国内の精密機械設備のメンテナンスを行っております。 役員の兼務等…有	
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市 名東区	千円 30,000	空調設備 メンテナンス業	100.0	空調設備等の保守管理業務の技術者派遣および請負を行っております。 役員の兼務等…無	
㈱日空筑波	つくば市 天久保	千円 10,000	空調設備 メンテナンス業	100.0	空調設備等のメンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	
日本空調システム㈱	名古屋市 東区	千円 90,000	空調設備 メンテナンス業	51.1	空調設備等の保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
㈱日本空調三重	三重県 津市	千円 45,000	空調設備工事業 空調設備メンテ ナンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業務、保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
㈱日本空調岐阜	岐阜市 石長町	千円 34,000	空調設備工事業 空調設備メンテ ナンス業	50.5	空調設備等の設計・施工業務、保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
㈱日本空調北陸	富山市 稲荷元町	千円 30,000	空調設備工事業 空調設備メンテ ナンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業務、保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
㈱日本空調東海	静岡県 浜松市	千円 30,000	空調設備工事業 空調設備メンテ ナンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業務、保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
西日本空調管理㈱	大阪府 吹田市	千円 10,000	空調設備 メンテナンス業	52.0	空調設備等の保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
東日本空調管理㈱	東京都 江東区	千円 10,000	空調設備 メンテナンス業	54.0	空調設備等の保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	
㈱日本空調東北	仙台市 太白区	千円 65,000	空調設備工事業 空調設備メンテ ナンス業	100.0	空調設備等の設計・施工業務、保守管理業務、メンテナンス業務を行っております。 役員の兼務等…有	注3

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は平成15年3月末時点で1,197,048千円であります。

3 金融機関からの借入に対し、当社は債務保証(350,000千円)を行っております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	995(290)
空調設備工事業	79(—)
全社(共通)	231(55)
合計	1,305(345)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 連結会社の従業員数が当連結会計年度において738人増加しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度において、連結子会社が4社から12社に増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
583(228)	35.6	12.5	5,552,215

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当社は、「2002中期3カ年経営計画」を策定し、平成14年度より3年間の毎年毎年の進むべき方向を数値目標として社員に示し、事業展開を図ってまいりました。

特に、「日本空調ブランド」として高い評価を得ている“大型病院における統括管理業務を目指すファシリティーマネジメント(FM)事業”、及び、“顧客が保有する施設・設備システムに対する徹底的な設備診断と省エネを含めた改善提案”を最重要戦略として取り組んでまいりました。

また、平成11年度よりビジネスユニット制度を導入し、従来の支店単位の採算管理より、売上高、構成人員等基本的に同一規模のビジネスユニット毎でのきめ細かい採算管理を実行してきた結果、利益の面でその効果が現れてまいりました。

なお、平成14年9月に地域事業に専念してきた6社を新たに子会社化したことで、従来の連結対象子会社4社に、当該6社のうち西日本空調管理(株)を除く5社の下期の損益計算書項目を連結対象として加えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は185億79百万円(前期比28.0%増)となり、営業利益は10億26百万円(前期比129.6%増)、経常利益は11億68百万円(前期比163.6%増)、当期純利益は4億62百万円(前期は3億15百万円の損失)と大幅に伸ばいたしました。

《事業の種類別セグメント状況》

〈空調設備メンテナンス業〉

昨今、大型ビルや大型商業施設に対する投資事業は、竣工後100年という超長期的観点よりの収支管理を念頭に置くという発想がでてきております。

この考え方では、100年間のコスト総額において、総建設費用20%に対し、竣工後の総メンテナンス・維持コストが80%にも達するという試算も示されております。

当社グループは、この80%を占めるマーケットに事業資源を集中して、[保守メンテナンス] → [設備診断] → [改善提案] → [リニューアル・新築工事] → [保守メンテナンス] をサイクルとして、ひとつの連環的な事業展開を進めてまいりました。

このような考えに基づく取り組みの成果として、当社では新規の統括管理業務受注及び既存顧客における契約範囲拡大を図ることができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司が中国での業績を順調に伸ばしたことに加え、平成14年9月に子会社化した日本空調システム(株)、(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸ならびに(株)日本空調東海が新たに連結対象となりました。

この結果、空調設備メンテナンス部門における売上高は148億51百万円(前期比35.4%増)、営業利益は7億99百万円(前期比49.5%増)となりました。

〈空調設備工事業〉

当社は、徹底的な選別受注による採算性重視の方向を打ち出して取り組んでまいりました。

また、平成14年9月に子会社化した(株)日本空調三重、(株)日本空調岐阜、(株)日本空調北陸ならびに(株)日本空調東海が新たに連結対象となりました。

この結果、空調設備工事部門の完成工事高は37億28百万円(前期比5.2%増)、営業利益は2億26百万円(前期は87百万円の損失)となりました。

《所在地別セグメント状況》

〈日本〉

当社におきましては、メンテナンスサービス部門の売上高増加(前期比8.5%増)が、リニューアル工事部門の完成工事高減少(前期比9.7%減)を補い、全体として、売上高増加を実現することができました。

また、平成14年9月に子会社化した日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸ならびに㈱日本空調東海が新たに連結対象となりました。

この結果、売上高は182億66百万円(前期比28.2%増)、営業利益は10億10百万円(前期比121.0%増)となりました。

〈中国〉

蘇州・上海地区を中心に、日本から進出した企業の工場におけるメンテナンスサービスを中核として事業展開してまいりました。

日本国内で培った技術をもって、顧客の求めるメンテナンスサービスを提供することで、新規顧客の獲得及び既存顧客における契約更新・拡大に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は3億13百万円(前期比16.6%増)と順調に伸ばすことができ、採算性の大幅な改善により、営業利益は16百万円(前期は9百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化や、自己株式の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、当連結会計年度末には17億29百万円(+80.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金収支は、10億7百万円であり、前連結会計年度に比べ11億36百万円増加(前連結会計年度は△1億28百万円)しました。

増加の主な要因は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化3億4百万円があったものの、前連結会計年度の子会社㈱スポーツシステムジャパンの経営悪化による損失がほぼ一掃し、当社グループの主力業務であります、空調設備メンテナンス業が順調に業績を伸ばすことができたことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が9億29百万円(前連結会計年度は△4億31百万円)と、大きく回復したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金収支は、58百万円であり、前連結会計年度に比べ2億18百万円増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ2億49百万円(△74.5%)減少したこと、及び連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億95百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金収支は、△2億90百万円であり、前連結会計年度に比べ1億67百万円減少しました。これは、長期借入による収入11億5百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出13億3百万円や自己株式の取得による支出2億14百万円があったこと等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	2,974,622	△27.8	4,106,413	38.0
合計	2,974,622	△27.8	4,106,413	38.0

受注残高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	614,705	△48.1	992,630	61.5
合計	614,705	△48.1	992,630	61.5

(2) 売上実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	10,968,999	9.7	14,851,194	35.4
空調設備工事業	3,544,428	△20.3	3,728,488	5.2
合計	14,513,427	0.5	18,579,682	28.0

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
 3 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 対処すべき課題

当社では、平成14年度にこれまで地域専門会社として地域事業に専念してきたグループ会社の株式買収を進めたことで、連結対象子会社が従来の4社より、12社に増加しました。

連結経営体制の再構築を図りながら、新たに「2003中期3カ年経営計画(連結)」を策定し、平成15年度をスタートとする3カ年の数値目標を設定する予定にしております。この計画においては、特に下記3点を重点戦略として、取り組むこととしております。

(1) 「日本空調」というブランドのもとで、当社の持つ全国性と地域専門会社の持つ地域性を融合させ、新しい事業展開を求めていく戦略によるものであります。

この面で新しい分野、新しい地域での新規顧客の獲得が最重要課題となりますが、加えて、人材の相互活用、間接事業の集約化、資金の効率的運用など、間接的費用削減の実現を図ります。

(2) 大型病院に対するFM事業のさらなる展開を推進します。

(3) 設備診断・改善提案による、当社の技術力を集約した徹底的な顧客サービス強化を図ります。

なお、子会社㈱スポーツシステムジャパンにつきましては、平成15年3月31日をもって営業を停止し、平成15年9月を目途に解散する予定としております。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、研究・技術本部を設置し、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、空調設備メンテナンス業務合理化関連開発、等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは3名で、研究開発費の総額は14百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆空調設備メンテナンス業

○文部科学省核融合科学研究所における環境影響の測定・評価技術の共同研究

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導電磁石などの最新技術を集積した研究所です。周辺環境への影響調査は原子力発電所以上に厳密に実施されており、共同研究を通して最新技術の吸収を図っております。

○空調設備メンテナンス業務の支援システム更新検討

当社の主業務である空調設備メンテナンス業務の合理化・高付加価値化を目的とし、設備点検報告書の作成などの社内事務作業を支援するシステムの更新を検討しました。設備メンテナンス業務の商品力および価格競争力を強化することによって、新たな市場における受注拡大を図るものです。

◆空調設備工事業

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、総額99百万円であります。

なお、当社の企業グループにおける事業のセグメントは、「3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、空調設備メンテナンス業と空調設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都江東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	営業用	107,290	235	221,940 (849.11)	6,073	335,539	159	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	"	172,655	—	317,220 (763.23)	7,242	497,118	108	
大阪支店 (大阪府吹田市)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	"	88,729	—	16,915 (525.00)	2,923	108,568	90	
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	616,566	738	242,511 (1,023.13)	87,599	947,416	71	

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱スポーツシステムジャパン	サザンズポットジョイナス(大阪府泉佐野市)	空調設備メンテナンス業	営業用	139,319	20,956	—	1,701	161,978	—	
日本空調システム㈱	本社・名古屋市中東区	空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	48,765	4,194	104,519 (407.88)	16,947	174,427	235	
㈱日本空調三重	本社・三重県津市	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	55,333	4,404	65,687 (590.45)	2,800	128,225	30	
㈱日本空調岐阜	本社岐阜市石長町	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	17,838	5,275	37,034 (352.71)	483	60,632	23	
㈱日本空調北陸	本社富山市稲荷元町	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	23,433	4,839	121,678 (1,168.5)	1,973	151,925	22	
㈱日本空調東海	本社・静岡県浜松市	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	50,740	35	63,550 (927.84)	754	115,079	65	
㈱日本空調東北	本社・仙台市太白区	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	本社及び営業用	67,335	—	43,843 (515.81)	2,280	113,460	35	

(注) 日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海及び㈱日本空調東北については、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
蘇州日空山陽機電技術有限	本店(中国蘇州市)	空調設備メンテナンス業	営業用	11,047	—	—	14,858	25,905	46	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。
 2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	物件所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積千㎡)	賃借料又は リース料 (千円)	摘要
㈱スポーツシステムジャパン	大阪府豊中市	空調設備メンテナンス業	営業用	—	—	年間リース料 18,475	建物
㈱スポーツシステムジャパン	大阪府豊中市	空調設備メンテナンス業	営業用	—	9.9	年間リース料 10,800	土地
㈱スポーツシステムジャパン	三重県鈴鹿市	空調設備メンテナンス業	営業用	—	—	年間リース料 18,000	建物
㈱スポーツシステムジャパン	大阪府泉佐野市	空調設備メンテナンス業	営業用	—	9.4	年間リース料 20,004	土地

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年7月19日	4,973,000	9,946,000	—	1,139,575	—	1,062,575	株式分割 株式1株につき株式2株
平成14年8月2日	—	9,946,000	—	1,139,575	△700,000	362,575	(注)

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は、次のとおりであります。

- 理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。
- 目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	0	8	4	31	0	307	350	
所有株式数(単元)	0	1,836	7	1,213	0	6,868	9,924	22,000
割合(%)	0	18.50	0.07	12.22	0.00	69.21	100.00	

(注) 1 自己株式1,014,650株は、「個人その他」に1,014単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有数は、1,014,650株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元2,000株含まれております。

3 平成15年5月22日開催の当社取締役会の決議により、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することとしております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	465-0042 名古屋市名東区照が丘239番2	千株 1,126	% 11.33
大橋 一夫	470-0102 日進市藤島町長塚72-52	882	8.87
林 弘二	488-0084 尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	780	7.84
株式会社UFJ銀行	460-8660 名古屋市中区錦3丁目21-24	460	4.62
株式会社東京三菱銀行	100-0005 千代田区丸の内2丁目7-1	440	4.42
東京海上火災保険株式会社	100-8050 千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
林 伸健	480-1131 愛知県愛知郡長久手町長湫字荒田1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘CS1104	252	2.53
株式会社愛知銀行	460-8678 名古屋市中区栄3丁目14-12	234	2.35
田島 章	465-0021 名古屋市名東区猪子石3丁目910	224	2.25
岐阜信用金庫	500-8833 岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
計	—	4,880	49.07

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,014千株(10.20%)は含まれておりません。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 702,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,208,000	8,208	—
単元未満株式	普通株式 22,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000	—	—
総株主の議決権	—	8,208	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式650株が含まれております。

② 自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス㈱	名古屋市名東区照が丘 239-2	1,014,000	—	1,014,000	10.20
(相互保有株式) 日本空調システム㈱	名古屋市東区白壁1-9	156,000	—	156,000	1.57
㈱日本空調三重	三重県津市栗真町屋町 字松本401-1	96,000	—	96,000	0.97
㈱日本空調岐阜	岐阜市石長町6-5-2	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調北陸	富山市稻荷元町1-1-11	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調東海	静岡県浜松市積志町93	30,000	—	30,000	0.30
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市江坂町 5-14-6	40,000	—	40,000	0.40
東日本空調管理㈱	東京都江東区東陽 2-27-3	60,000	—	60,000	0.60
㈱日本空調東北	仙台市太白区郡山 5-14-17	48,000	—	48,000	0.48
計	—	1,716,000	—	1,716,000	17.25

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,000,000 ^株	600,000,000 ^円	(注)
前決議期間における取得自己株式	510,000	214,380,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	490,000	385,620,000	
未行使割合	49.0 [%]	64.3 [%]	

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.1%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月25日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	510,000 ^株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	600,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	600,000,000	—

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.1%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化のための内部留保を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向30%を目途に安定した配当の実現を目指す」ことを基本方針として、期待に応えられるよう努めております。

第40期におきましては、経常利益が過去最高益を更新することができ、かつ上記方針をより明確に実施するという考えに基づき、1株につき2円増配(対前期末配当金)し、12円を普通配当として実施いたしました。

この結果、第40期の株主資本利益率7.7%、株主資本配当率は2.2%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効に活用していく考えであります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	1,420 ^円	1,260	1,310 □656	605	510	
	最低	880 ^円	795	994 □411	375	360	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最高	440 ^円	445	420	415	445	510
	最低	395 ^円	360	370	380	405	415

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	松原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 平成5年4月 同社東京総務部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長就任 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店長就任 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長就任(現任)	35
代表取締役 副社長 営業統括	加藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年4月 株式会社美浜商店(現：美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年7月 当社名古屋支店次長 昭和48年11月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成13年4月 当社代表取締役副社長営業統括就任(現任) 平成14年4月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任(現任)	148
常務取締役 常務執行役員 本店長兼経理部長	大野 正彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長就任 平成13年4月 当社常務取締役上席執行役員本店長兼総務部長就任 平成14年4月 当社常務取締役常務執行役員本店長就任 株式会社スポーツシステムジャパン取締役就任(現任) 平成14年6月 当社常務取締役常務執行役員本店長兼経理部長就任(現任)	29
取締役 執行役員 筑波支店長	生駒 讓三 (昭和25年1月17日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和48年12月 株式会社クールジャパン転籍 平成4年9月 当社復籍 平成11年4月 当社筑波支店長 平成14年2月 株式会社日空筑波代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 当社執行役員筑波支店長就任 平成15年6月 当社取締役執行役員筑波支店長就任(現任)	42

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
社外取締役	景山 龍夫 (昭和27年3月10日生)	昭和57年8月 公認会計士登録 平成11年4月 誠栄監査法人設立代表社員就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	千株 2
常勤監査役	伴 幸雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	6
常勤監査役	大竹 秀和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長就任 平成12年4月 当社取締役情報管理準備室長就任 平成13年4月 当社取締役執行役員情報管理部長就任 平成13年6月 当社執行役員情報管理部長就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	27
監査役	北原 昭二 (昭和17年2月16日生)	昭和43年12月 当社入社 昭和61年9月 当社筑波支店長 平成3年9月 当社横浜支店長 平成9年6月 当社取締役技術部長就任 平成13年4月 当社取締役上席執行役員研究・技術本部長就任 平成13年6月 当社上席執行役員研究・技術本部長就任 平成14年4月 当社常務執行役員研究・技術本部長就任 平成15年4月 当社顧問就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	16
監査役	鈴木 卓爾 (昭和14年8月9日生)	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 昭和60年4月 同社検査役室検査役補 平成5年4月 同社検査役室検査役 平成8年4月 住商エレクトロニクス株式会社出向 検査役及び店頭登録準備委員会委員 平成9年4月 同社転籍 検査役 平成10年6月 同社常勤監査役就任 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—
計	—	—	306

- (注) 1 取締役 景山龍夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役 伴 幸雄氏及び監査役 鈴木卓爾氏は株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は10名で、常務取締役 大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役 生駒讓三につきましては、執行役員を兼務しております。
なお、執行役員専任は8名で、担当職務は次に記載のとおりであります。

専務執行役員	二 木 恵 造	FM事業部長
常務執行役員	佐 藤 脩	関連事業本部長兼国内事業部長
常務執行役員	関 元 進	研究・技術本部長兼関連事業本部海外事業部長
常務執行役員	岡 地 修	開発本部長
執行役員	杉 山 文 廣	総務部長
執行役員	清 水 薫	大型冷熱事業部長
執行役員	橋 本 東海男	蘇州日空山陽機電技術有限公司総経理
執行役員	藤 村 勝 昭	横浜支店長

- 4 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第39期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、第40期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第39期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第40期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書


平成14年6月27日

日本空調サービス株式会社
代表取締役社長 松原 武 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御 中


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

川原光典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金預金 ※2	957,860		2,124,084	
2 受取手形・完成工事 未収入金等 ※2,5	4,374,614		6,076,580	
3 有価証券	4,000		5,083	
4 未成工事支出金等	250,254		302,914	
5 繰延税金資産	130,559		262,213	
6 その他	293,316		304,917	
7 貸倒引当金	△217,544		△222,132	
流動資産合計	5,793,059	47.3	8,853,662	52.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※2	3,217,510		4,461,611	
2 土地 ※2	2,252,097		3,180,385	
3 その他	361,607		576,748	
減価償却累計額	△1,511,437		△2,445,659	
有形固定資産合計	4,319,778	35.3	5,773,086	34.0
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	93,041		70,334	
2 その他	24,646		32,988	
無形固定資産合計	117,687	1.0	103,323	0.6
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※2	1,081,857		981,074	
2 繰延税金資産	761,864		796,780	
3 その他 ※1	187,638		511,727	
4 貸倒引当金	△18,850		△57,807	
投資その他の資産合計	2,012,510	16.4	2,231,774	13.2
固定資産合計	6,449,976	52.7	8,108,184	47.8
資産合計	12,243,035	100.0	16,961,847	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形・工事未払金等	3,051,695		3,921,551	
2 短期借入金 ※2	200,000		852,360	
3 一年以内償還予定社債 ※2	—		186,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	981,060		1,106,126	
5 未払法人税等	20,062		50,529	
6 未成工事受入金等	95,237		171,319	
7 その他	627,987		1,114,004	
流動負債合計	4,976,042	40.7	7,401,890	43.6
II 固定負債				
1 社債 ※2	350,000		296,000	
2 長期借入金 ※2	1,155,057		1,968,398	
3 退職給付引当金	195,417		322,431	
4 役員退職慰労引当金	699,745		1,244,015	
5 連結調整勘定	—		154,675	
6 その他	14,260		14,410	
固定負債合計	2,414,480	19.7	3,999,930	23.6
負債合計	7,390,523	60.4	11,401,820	67.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	5,316	0.0	724,683	4.3
(資本の部)				
I 資本金	1,139,575	9.3	—	—
II 資本準備金	1,062,575	8.7	—	—
III 連結剰余金	2,879,593	23.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	68,767	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定	5,042	0.0	—	—
	5,155,553	42.1	—	—
VI 自己株式	△308,357	△2.5	—	—
資本合計	4,847,195	39.6	—	—
I 資本金 ※6	—	—	1,139,575	6.7
II 資本剰余金	—	—	1,062,575	6.3
III 利益剰余金	—	—	3,247,828	19.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	68,029	0.4
V 為替換算調整勘定	—	—	3,788	0.0
VI 自己株式 ※7	—	—	△686,452	△4.0
資本合計	—	—	4,835,342	28.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,243,035	100.0	16,961,847	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		14,513,427	100.0	18,579,682	100.0	
II 売上原価		11,749,967	81.0	14,723,453	79.2	
売上総利益		2,763,460	19.0	3,856,228	20.8	
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1 役員報酬	224,866		238,990			
2 従業員給与手当	1,211,021		1,533,475			
3 退職給付費用	61,323		69,407			
4 役員退職慰労引当金 繰入額	64,814		72,193			
5 その他	754,107	2,316,133	16.0	915,319	2,829,386	15.3
営業利益		447,326	3.0	1,026,842	5.5	
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,624		1,044			
2 受取配当金	28,568		29,030			
3 連結調整勘定償却額	—		25,816			
4 技術援助収益	36,279		6,858			
5 保険収益	11,526		74,839			
6 その他	37,824	115,823	0.8	70,071	207,661	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息	113,856		53,265			
2 その他	6,105	119,962	0.8	13,105	66,370	0.3
経常利益		443,188	3.0	1,168,133	6.3	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	11,189		5,767			
2 固定資産売却益 ※2	10,543		78			
3 投資有価証券売却益	9,383	31,116	0.2	590	6,436	0.0
VII 特別損失						
1 退職給付変更時差異	60,381		60,381			
2 固定資産除却損 ※3	13,229		9,565			
3 固定資産売却損 ※4	—		475			
4 投資有価証券評価損	67,348		153,996			
5 投資有価証券売却損	—		3,449			
6 会員権評価損	—		4,100			
7 貸倒引当金繰入額	—		13,500			
8 子会社事業整理損 ※5	764,688	905,648	6.1	—	245,468	1.3
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△431,343	△2.9	929,101	5.0	
法人税、住民税 及び事業税	192,335		72,800			
過年度法人税等追徴税額	34,235		—			
過年度法人税等還付税額	—		△14,750			
法人税等調整額	△342,063	△115,492	△0.8	359,253	417,303	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△634	△0.0	49,456	0.3	
当期純利益又は 当期純損失(△)		△315,216	△2.1	462,340	2.5	

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		3,306,938		—
II 連結剰余金減少高				
1 株主配当金	94,128		—	
2 役員賞与金	18,000		—	
(うち監査役賞与)	(1,500)	112,128	(—)	—
III 当期純利益又は 当期純損失(△)		△315,216		—
IV 連結剰余金期末残高		2,879,593		—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高	—	—	1,062,575	1,062,575
II 資本剰余金増加高				
1 資本準備金減少差益	—	—	700,000	700,000
III 資本剰余金減少高				
1 資本準備金取崩額	—	—	700,000	700,000
IV 資本剰余金期末残高		—		1,062,575
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	—	—	2,879,593	2,879,593
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	—	—	462,340	
2 連結子会社増加に伴う増加高	—	—	320	462,661
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	—	—	94,426	94,426
IV 利益剰余金期末残高		—		3,247,828

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△431,343	929,101
2 減価償却費	195,542	217,037
3 連結調整勘定償却	—	△25,816
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額	195,311	8,744
5 受取利息及び受取配当金	△30,193	△30,075
6 支払利息	113,856	53,265
7 売上債権の減少・増加(△)額	721,147	△304,469
8 たな卸資産の減少・増加(△)額	97,683	326,830
9 仕入債務の増加・減少(△)額	△178,449	△199,003
10 その他流動資産の減少・増加(△)額	△133,238	△28,211
11 その他流動負債の増加・減少(△)額	104,145	△39,003
12 役員賞与支払額	△18,000	—
13 その他	△256,102	176,126
小計	380,359	1,084,525
14 利息及び配当金の受取額	31,028	25,191
15 利息の支払額	△113,624	△52,893
16 法人税等の支払額	△426,410	△48,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,647	1,007,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△334,867	△85,279
2 有形固定資産の売却による収入	54,649	2,047
3 投資有価証券の取得による支出	△29,280	△73,352
4 投資有価証券の売却による収入	50,116	29,770
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	195,309
6 貸付による支出	△3,560	△4,382
7 貸付金の回収による収入	36,810	4,726
8 その他投資活動による支出	△3,942	△77,156
9 その他投資活動による収入	70,392	67,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,681	58,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増加・減少(△)額	△360,000	85,000
2 長期借入による収入	622,050	1,105,000
3 長期借入金の返済による支出	△307,752	△1,303,440
4 社債の発行による収入	—	150,000
5 社債の償還による支出	—	△18,000
6 配当金の支払額	△94,128	△94,426
7 自己株式の取得による支出	△118	△214,914
8 その他	16,308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,641	△290,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,196	△4,404
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△407,773	771,563
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,365,633	957,860
VII 現金及び現金同等物の期末残高	957,860	1,729,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社、株式会社日空筑波であります。</p> <p>株式会社日空筑波は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海、西日本空調管理株式会社及び東日本空調管理株式会社については、当連結会計年度において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、株式会社日本空調東北については、第三者割当増資の全額当社引受により、新たに子会社となったため、当連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>ただし、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の5社については、当該会社の支配獲得日を当中間連結会計期末とみなしているため、当該会社の貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。</p> <p>また、西日本空調管理株式会社については、下期において重要性が増したため、東日本空調管理株式会社及び株式会社日本空調東北の2社については、当該会社の支配獲得日を当連結会計期末とみなしているため、当該3社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、上記会社を連結の範囲に含めることにより発生した連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社中日本ユニオン (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当該会社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸及び株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当連結会計期間より子会社になりました。</p> <p>なお、当該会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日です。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>① 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>② 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	出資金 239,100千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形・完成工事未収入金等 129,613千円	定期預金 30,000千円
投資有価証券 161,990千円	投資有価証券 142,062千円
建物 1,328,710千円	建物 1,648,504千円
土地 1,186,058千円	土地 1,900,930千円
計 2,806,373千円	計 3,721,497千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 486,000千円
一年以内返済予定長期借入金 910,220千円	一年以内償還予定社債 150,000千円
社債 350,000千円	一年以内返済予定長期借入金 684,871千円
長期借入金 763,720千円	社債 350,000千円
計 2,223,940千円	長期借入金 1,631,137千円
	計 3,302,008千円
3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
(株)日本空調東北 350,000千円	
4 手形割引高及び裏書譲渡高	4 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 178,229千円	受取手形割引高 65,040千円
受取手形裏書譲渡高 52,865千円	受取手形裏書譲渡高 4,900千円
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております	
受取手形 31,365千円	
	※6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。
	※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,397千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,513千円</div>	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,997千円</div>
※2 固定資産売却益の内容 土地 <div style="text-align: right;">10,543千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>10,543千円</u></div>	※2 固定資産売却益の内容 土地 <div style="text-align: right;">78千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>78千円</u></div>
※3 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">12,576千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">38千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">613千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>13,229千円</u></div>	※3 固定資産除却損の内容 建物 <div style="text-align: right;">8,748千円</div> その他の固定資産 (工具・計測器) <div style="text-align: right;">233千円</div> その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">583千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>9,565千円</u></div>
	※4 固定資産売却損の内容 その他の固定資産 (備品) <div style="text-align: right;">475千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>475千円</u></div>
※5 子会社事業整理損の内容 前期損益修正損 <div style="text-align: right;">550,188千円</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">206,500千円</div> 営業権減損処理 <div style="text-align: right;">8,000千円</div> 計 <div style="text-align: right;"><u>764,688千円</u></div>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 957,860千円	現金預金 2,124,084千円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 394,661$ 千円
現金及び現金同等物 957,860千円	現金及び現金同等物 1,729,423千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであり ます。 日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調 岐阜、㈱日本空調北陸及び㈱日本空調東海(平成14 年9月30日現在)
	流動資産 2,370,855千円
	固定資産 2,194,189千円
	連結調整勘定 $\Delta 258,168$ 千円
	流動負債 $\Delta 2,106,913$ 千円
	固定負債 $\Delta 1,084,430$ 千円
	少数持株主持分 $\Delta 615,961$ 千円
	499,570千円
	前期以前取得分 $\Delta 62,370$ 千円
	当期取得価額 437,200千円
	現金及び現金同等物 $\Delta 584,597$ 千円
	取得のための支出 $\Delta 147,397$ 千円
	西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱及び㈱日本空 調東北(平成15年3月31日現在)
	流動資産 721,142千円
	固定資産 438,324千円
	連結調整勘定 77,676千円
	流動負債 $\Delta 616,017$ 千円
	固定負債 $\Delta 379,591$ 千円
	少数株主持分 $\Delta 57,262$ 千円
	184,272千円
	前期以前取得分 $\Delta 3,072$ 千円
	当期取得価額 181,200千円
	現金及び現金同等物 $\Delta 229,112$ 千円
	取得のための支出 $\Delta 47,912$ 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	92,376	29,252	63,123	建物	97,476	49,257	48,218
その他 (車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446	その他 (車輛運搬具)	17,454	10,740	6,714
その他 (備品)	66,570	29,776	36,793	その他 (備品)	92,335	46,936	45,399
合計	211,830	98,467	113,362	合計	207,265	106,933	100,331
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				38,343千円			
1年超				75,019千円			
合計				113,362千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				43,042千円			
減価償却費相当額				43,042千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				48,804千円			
1年超				265,090千円			
合計				313,894千円			
				合計			
				265,090千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	298,760	550,283	251,523
②債券	—	—	—
③その他	4,907	5,570	662
小計	303,668	555,854	252,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	329,079	231,421	△97,658
②その他	218,812	182,624	△36,187
小計	547,892	414,046	△133,845
合計	851,560	969,900	118,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,116	9,383	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	4,000	—	—	—
その他	—	5,570	—	—
合計	4,000	5,570	—	—

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67,348千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行っております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	137,000	340,206	203,206
②その他	4,907	5,083	175
小計	141,908	345,289	203,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	448,710	399,447	△49,263
②その他	222,259	182,955	△39,303
小計	670,970	582,403	△88,566
合計	812,878	927,693	114,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,770	590	△3,449

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
その他	5,083	—	—	—
合計	5,083	—	—	—

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損153,996千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△698,969千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">126,274千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△572,694千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">181,144千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">198,911千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△192,638千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△195,417千円</td></tr> </table> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">26,483千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,008千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,599千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">60,381千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">104,518千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△698,969千円	② 年金資産	126,274千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△572,694千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,144千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異	198,911千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△192,638千円	⑧ 前払年金費用	2,779千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△195,417千円	① 勤務費用	26,483千円	② 利息費用	17,008千円	③ 期待運用収益	△2,599千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,244千円	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	104,518千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△779,272千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">192,555千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△586,716千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">120,762千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">143,933千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△322,020千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△322,431千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">30,600千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,474千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,525千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">60,381千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,477千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">119,408千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△779,272千円	② 年金資産	192,555千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△586,716千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異	143,933千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△322,020千円	⑧ 前払年金費用	410千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△322,431千円	① 勤務費用	30,600千円	② 利息費用	17,474千円	③ 期待運用収益	△2,525千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	119,408千円
① 退職給付債務	△698,969千円																																																																
② 年金資産	126,274千円																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△572,694千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,144千円																																																																
⑤ 未認識数理計算上の 差異	198,911千円																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△192,638千円																																																																
⑧ 前払年金費用	2,779千円																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△195,417千円																																																																
① 勤務費用	26,483千円																																																																
② 利息費用	17,008千円																																																																
③ 期待運用収益	△2,599千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,244千円																																																																
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	104,518千円																																																																
① 退職給付債務	△779,272千円																																																																
② 年金資産	192,555千円																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△586,716千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	120,762千円																																																																
⑤ 未認識数理計算上の 差異	143,933千円																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△322,020千円																																																																
⑧ 前払年金費用	410千円																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△322,431千円																																																																
① 勤務費用	30,600千円																																																																
② 利息費用	17,474千円																																																																
③ 期待運用収益	△2,525千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,477千円																																																																
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	—																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	119,408千円																																																																

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.5% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。) ⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数 5年 (2) 厚生年金基金 i 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在) 年金資産 1,779,292千円 ii 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) 退職給付費用 159,996千円 iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 年金資産：加入人数割合により計算してお ります。 ② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。	iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。) ⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数 5年 (2) 厚生年金基金 i 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在) 年金資産 3,013,289千円 ii 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) 退職給付費用 222,412千円 iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 年金資産：加入人数割合により計算してお ります。 ② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">293,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">75,368</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td>子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">474,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">945,540</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△49,572</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,543</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">892,423</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,559</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">761,864</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">△41.89</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.46</td></tr> <tr><td>修正申告による追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△26.78</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	293,123	賞与引当金損金算入限度超過額	87,251	退職給付引当金超過額	75,368	会員権評価損否認	11,687	一括償却資産	3,342	子会社事業整理損	474,595	その他	171	繰延税金資産合計	945,540	その他有価証券評価差額金	△49,572	固定資産圧縮積立金	△3,543	繰延税金負債合計	△53,116	繰延税金資産(負債)の純額	892,423	流動資産—繰延税金資産	130,559	固定資産—繰延税金資産	761,864	国内の法定実効税率(調整)	△41.89	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46	住民税均等割等	7.46	修正申告による追徴税額	7.93	その他	△2.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.78	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511,543</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,940</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">124,101</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,662</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,648</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,647</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,112,322</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△49,897</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,431</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,058,993</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,213</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">796,780</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.42</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.67</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△1.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.86</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.92</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543	賞与引当金損金算入限度超過額	189,940	退職給付引当金超過額	124,101	会員権評価損否認	26,662	一括償却資産	5,648	繰越欠損金	116,647	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497	子会社株式評価損	2,028	減価償却超過額	276	未払事業税	2,072	貸倒引当金繰入超過額	1,089	その他	814	繰延税金資産合計	1,112,322	その他有価証券評価差額金	△49,897	固定資産圧縮積立金	△3,431	繰延税金負債合計	△53,329	繰延税金資産(負債)の純額	1,058,993	流動資産—繰延税金資産	262,213	固定資産—繰延税金資産	796,780	国内の法定実効税率(調整)	41.89	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42	住民税均等割等	3.67	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48	過年度法人税等還付税額	△1.59	その他	△1.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92
役員退職慰労引当金算入限度超過額	293,123																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	87,251																																																																																																
退職給付引当金超過額	75,368																																																																																																
会員権評価損否認	11,687																																																																																																
一括償却資産	3,342																																																																																																
子会社事業整理損	474,595																																																																																																
その他	171																																																																																																
繰延税金資産合計	945,540																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△49,572																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△3,543																																																																																																
繰延税金負債合計	△53,116																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	892,423																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	130,559																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	761,864																																																																																																
国内の法定実効税率(調整)	△41.89																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.46																																																																																																
住民税均等割等	7.46																																																																																																
修正申告による追徴税額	7.93																																																																																																
その他	△2.70																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.78																																																																																																
役員退職慰労引当金算入限度超過額	511,543																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	189,940																																																																																																
退職給付引当金超過額	124,101																																																																																																
会員権評価損否認	26,662																																																																																																
一括償却資産	5,648																																																																																																
繰越欠損金	116,647																																																																																																
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497																																																																																																
子会社株式評価損	2,028																																																																																																
減価償却超過額	276																																																																																																
未払事業税	2,072																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,089																																																																																																
その他	814																																																																																																
繰延税金資産合計	1,112,322																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△49,897																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△3,431																																																																																																
繰延税金負債合計	△53,329																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,058,993																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	262,213																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	796,780																																																																																																
国内の法定実効税率(調整)	41.89																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42																																																																																																
住民税均等割等	3.67																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.48																																																																																																
過年度法人税等還付税額	△1.59																																																																																																
その他	△1.86																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.92																																																																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101	—	14,066,101
営業利益又は営業損失(△)	535,210	△87,883	447,326	—	447,326
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,438,247	1,566,107	10,004,355	2,238,679	12,243,035
減価償却費	148,751	38,791	187,542	—	187,542
資本的支出	94,150	242,362	336,513	—	336,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理

空調設備工事業 ：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682	—	18,579,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682	—	18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840	—	17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842	—	1,026,842
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,686,121	1,056,326	13,742,447	3,219,399	16,961,847
減価償却費	193,503	23,533	217,037	—	217,037
資本的支出	91,961	7,687	99,648	—	99,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

 空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理

 空調設備工事業 ：空調設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101	—	14,066,101
営業利益又は営業損失(△)	457,296	△9,969	447,326	—	447,326
II 資産	9,874,999	129,356	10,004,355	2,238,679	12,243,035

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,238,679千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682	—	18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,266,667	313,015	18,579,682	—	18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840	—	17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842	—	1,026,842
II 資産	13,568,454	173,992	13,742,447	3,219,399	16,961,847

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,219,399千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																	
1株当たり純資産額	513円33銭	1株当たり純資産額	563円49銭																
1株当たり当期純損失	33円41銭	1株当たり当期純利益	48円50銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>565円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円29銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>462,340千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>445,920千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>16,420千円</td> </tr> </table> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>9,193,765株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>自己株式取得方式によるストックオプション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>456,000株</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	565円66銭	1株当たり当期純利益	50円29銭	損益計算書上の当期純利益	462,340千円	普通株式に係る当期純利益	445,920千円	利益処分による役員賞与金	16,420千円		9,193,765株	自己株式取得方式によるストックオプション		潜在株式の数	456,000株
1株当たり純資産額	565円66銭																		
1株当たり当期純利益	50円29銭																		
損益計算書上の当期純利益	462,340千円																		
普通株式に係る当期純利益	445,920千円																		
利益処分による役員賞与金	16,420千円																		
	9,193,765株																		
自己株式取得方式によるストックオプション																			
潜在株式の数	456,000株																		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本空調サービス㈱	第4回 物上担保附社債	平成11年 3月30日	150,000	150,000 (150,000)	年1.7%	あり	平成16年 3月26日	
日本空調サービス㈱	第5回 物上担保附社債	平成11年 8月27日	100,000	100,000	年2.0%	あり	平成16年 8月27日	
日本空調サービス㈱	第6回 物上担保附社債	平成12年 4月28日	100,000	100,000	年1.82%	あり	平成17年 4月28日	
日本空調サービス㈱	第7回 無担保社債	平成14年 9月26日	—	132,000 (36,000)	年0.30%	なし	平成15年 3月26日～ 平成18年 9月26日	
合計	—	—	350,000	482,000 (186,000)	—	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
186,000	136,000	136,000	24,000	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

b 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	200,000	852,360	0.97%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	981,060	1,106,126	1.52	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,155,057	1,968,398	1.60	平成16年～25年	
合計	2,336,117	3,926,884	—	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
602,746	950,500	357,705	22,925

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成14年6月27日

日本空調サービス株式会社
代表取締役社長 松原 武 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

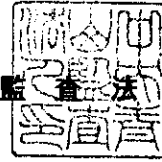
以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐木秀次



関与社員 公認会計士

川原光壽



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第39期 平成14年3月31日現在		第40期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金預金	877,761		702,109	
2 受取手形 ※1, 2, 6	523,309		354,361	
3 売掛金 ※2	2,751,056		2,919,461	
4 完成工事未収入金	699,067		824,874	
5 有価証券	—		5,083	
6 未成工事支出金	242,234		134,274	
7 材料貯蔵品	5,958		6,578	
8 未収入金 ※2	88,284		158,739	
9 繰延税金資産	131,236		194,334	
10 その他	135,768		84,552	
11 貸倒引当金	△9,680		△5,070	
流動資産合計	5,444,997	46.7	5,379,299	45.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物 ※1	3,023,666		3,023,833	
減価償却累計額	1,246,996	1,776,670	1,353,827	1,670,005
2 車輛運搬具	14,023		14,023	
減価償却累計額	12,635	1,388	12,981	1,041
3 工具・計測器	140,031		145,584	
減価償却累計額	120,344	19,687	123,320	22,264
4 備品	120,769		105,624	
減価償却累計額	98,197	22,571	89,440	16,183
5 土地 ※1	2,252,097		2,252,097	
有形固定資産合計	4,072,414	34.9	3,961,593	33.7
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	93,041		70,319	
2 電話加入権	19,700		19,700	
無形固定資産合計	112,742	1.0	90,020	0.8
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1	1,081,857		907,631	
2 関係会社株式	40,000		723,842	
3 出資金	1,610		1,630	
4 関係会社出資金	31,478		31,478	
5 関係会社長期貸付金	1,027,956		1,391,364	
6 従業員長期貸付金	27,695		27,867	
7 長期前払費用	3,274		3,271	
8 保証金	49,868		46,075	
9 保険積立金	3,396		3,396	
10 繰延税金資産	761,864		372,181	
11 その他	57,055		53,055	
12 貸倒引当金	△1,046,806		△1,228,842	
投資その他の資産合計	2,039,250	17.4	2,332,952	19.8
固定資産合計	6,224,406	53.3	6,384,566	54.3
資産合計	11,669,403	100.0	11,763,865	100.0

(単位 千円)

科目	第39期 平成14年3月31日現在		第40期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	1,289,275		1,095,848	
2 買掛金 ※2	918,795		1,015,636	
3 工事未払金	398,518		376,462	
4 短期借入金 ※1	200,000		200,000	
5 一年以内償還予定社債 ※1	—		186,000	
6 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	931,150		703,740	
7 未払金	31,377		37,439	
8 未払法人税等	18,077		17,505	
9 未払消費税等	96,099		103,179	
10 未払費用	456,012		507,480	
11 前受金	22,644		15,795	
12 未成工事受入金	68,959		—	
13 預り金	20,670		22,841	
14 債務保証損失引当金	105,000		—	
流動負債合計	4,556,580	39.0	4,281,928	36.4
II 固定負債				
1 社債 ※1	350,000		296,000	
2 長期借入金 ※1	1,006,490		1,260,500	
3 退職給付引当金	195,417		275,603	
4 役員退職慰労引当金	699,745		719,879	
固定負債合計	2,251,653	19.3	2,551,983	21.7
負債合計	6,808,234	58.3	6,833,912	58.1
(資本の部)				
I 資本金 ※3	1,139,575	9.8	—	—
II 資本準備金	1,062,575	9.1	—	—
III 利益準備金	122,400	1.0	—	—
IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1 配当平均積立金	60,000		—	
2 技術開発積立金	200,000		—	
3 別途積立金	2,658,795		—	
(2) 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△142,584		—	
その他剰余金合計	2,776,210	23.8	—	—
V その他有価証券評価差額金	68,767	0.6	—	—
VI 自己株式	△308,357	△2.6	—	—
資本合計	4,861,169	41.7	—	—
I 資本金 ※3	—	—	1,139,575	9.7
II 資本剰余金				
1 資本準備金	—		362,575	
2 その他資本剰余金				
(1) 資本準備金減少差益	—		700,000	
資本剰余金合計	—	—	1,062,575	9.0
III 利益剰余金				
1 利益準備金	—		122,400	
2 任意積立金				
(1) 技術開発積立金	—		200,000	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		4,916	
(3) 別途積立金	—		2,358,795	
3 当期末処分利益	—		495,454	
利益剰余金合計	—	—	3,181,565	27.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	69,510	0.6
V 自己株式 ※4	—	—	△523,272	△4.4
資本合計	—	—	4,929,953	41.9
負債資本合計	11,669,403	100.0	11,763,865	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科目	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1 メンテナンスサービス等 売上高 ※1	10,710,975			11,619,824		
2 完成工事高 ※1	3,095,365	13,806,340	100.0	2,794,475	14,414,299	100.0
II 売上原価						
1 メンテナンスサービス等 売上原価 ※1	8,235,647			8,767,748		
2 完成工事原価 ※1	2,627,755	10,863,402	78.7	2,392,704	11,160,453	77.4
売上総利益						
メンテナンスサービス 等売上総利益	2,475,327			2,852,075		
完成工事総利益	467,609	2,942,937	21.3	401,770	3,253,845	22.6
III 販売費及び一般管理費 ※1,2						
1 役員報酬	182,561			131,590		
2 従業員給与手当	1,157,614			1,397,832		
3 退職給付費用	58,893			64,833		
4 役員退職慰労引当金 繰入額	64,814			49,248		
5 減価償却費	100,147			94,362		
6 その他	592,794	2,156,826	15.6	586,875	2,324,741	16.2
営業利益		786,111	5.7		929,104	6.4
IV 営業外収益						
1 受取利息 ※1	7,588			22,854		
2 受取配当金	28,568			28,683		
3 技術援助収益 ※1	36,279			35,715		
4 保険収益	11,526			16,527		
5 仕入割引	2,616			1,295		
6 その他 ※1	22,706	109,285	0.8	33,693	138,770	1.0
V 営業外費用						
1 支払利息	32,965			31,203		
2 社債利息	6,370			6,776		
3 その他	6,105	45,440	0.3	5,744	43,724	0.3
経常利益		849,956	6.2		1,024,149	7.1

科目	第39期			第40期		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		%	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		%
	金額			金額		
VI 特別利益						
1 債務保証損失引当金戻入益	—			105,000		
2 貸倒引当金戻入益	11,120			4,630		
3 投資有価証券売却益	9,383			590		
4 固定資産売却益 ※ 3	10,543	31,047	0.2	—	110,220	0.8
VII 特別損失						
1 退職給付変更時差異	60,381			60,381		
2 固定資産除却損 ※ 4	13,229			766		
3 固定資産売却損 ※ 5	—			475		
4 貸倒引当金繰入額	—			182,055		
5 投資有価証券評価損	67,348			140,226		
6 会員権評価損	—			4,000		
7 投資有価証券売却損	—			3,449		
8 子会社事業整理損 ※ 6	1,182,956	1,323,916	9.6	—	391,354	2.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△442,912	△3.2		743,015	5.2
法人税、住民税 及び事業税	192,000			36,912		
法人税等調整額	△342,092	△150,092	△1.1	328,722	365,634	2.6
当期純利益又は 当期純損失(△)		△292,820	△2.1		377,381	2.6
前期繰越利益		150,235			118,072	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△142,584			495,454	

メンテナンスサービス等売上原価明細書

(単位 千円)

科目	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	1,005,834	12.2%	930,391	10.6%
II 労務費	3,354	0.0	7,241	0.1
III 外注費	3,515,529	42.7	3,984,120	45.5
IV 経費 (うち人件費)	3,710,929 (3,166,109)	45.1 (38.4)	3,845,994 (3,153,814)	43.8 (36.0)
合計	8,235,647	100.0	8,767,748	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科目	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	510,566	19.4%	352,596	14.7%
II 外注費	1,643,913	62.6	1,623,969	67.9
III 経費 (うち人件費)	473,275 (375,516)	18.0 (14.3)	416,138 (305,421)	17.4 (12.8)
合計	2,627,755	100.0	2,392,704	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第39期 平成14年6月27日		第40期 平成15年6月25日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△142,584		495,454
II 任意積立金取崩額				
1 配当平均積立金取崩額	60,000		—	
2 別途積立金取崩額	300,000	360,000	—	—
III 利益処分類		217,415		495,454
1 配当金 (1株につき) (普通配当10円)	94,426		107,176	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	— (—)		13,000 (1,500)	
3 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	4,916		112	
(2) 別途積立金	—	99,342	200,000	320,288
IV 次期繰越利益		118,072		175,165

重要な会計方針

項目	第39期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第40期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償債権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 前期の「役務提供等売上高」、「役務提供等売上原価」及び「役務提供等売上総利益」は、当社の実態をより正確に表すため「メンテナンスサービス等売上高」、「メンテナンスサービス等売上原価」及び「メンテナンスサービス等売上総利益」に科目名称を変更しております。	

(追加情報)

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 平成14年3月31日現在	第40期 平成15年3月31日現在																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,806,373千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">910,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">763,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,223,940千円</td> </tr> </table>	受取手形	129,613千円	投資有価証券	161,990千円	建物	1,328,710千円	土地	1,186,058千円	計	2,806,373千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定	910,220千円	長期借入金	350,000千円	社債	763,720千円	長期借入金	763,720千円	計	2,223,940千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,252,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,577,861千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">483,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,236,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,270,340千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	139,702千円	建物	1,252,101千円	土地	1,186,058千円	計	2,577,861千円	短期借入金	200,000千円	一年以内償還予定社債	150,000千円	一年以内返済予定	483,940千円	長期借入金	200,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,236,400千円	計	2,270,340千円
受取手形	129,613千円																																												
投資有価証券	161,990千円																																												
建物	1,328,710千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,806,373千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
一年以内返済予定	910,220千円																																												
長期借入金	350,000千円																																												
社債	763,720千円																																												
長期借入金	763,720千円																																												
計	2,223,940千円																																												
投資有価証券	139,702千円																																												
建物	1,252,101千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,577,861千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
一年以内償還予定社債	150,000千円																																												
一年以内返済予定	483,940千円																																												
長期借入金	200,000千円																																												
社債	200,000千円																																												
長期借入金	1,236,400千円																																												
計	2,270,340千円																																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,130千円</td> </tr> </table>	受取手形	567千円	未収入金	34,373千円	買掛金	21,130千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,080千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,154千円	売掛金	10,258千円	未収入金	69,217千円	買掛金	81,080千円																														
受取手形	567千円																																												
未収入金	34,373千円																																												
買掛金	21,130千円																																												
受取手形	12,154千円																																												
売掛金	10,258千円																																												
未収入金	69,217千円																																												
買掛金	81,080千円																																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 9,946千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																												
—————	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,014千株であります。</p>																																												
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スポーツシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	(株)スポーツシステムジャパン	74,000千円	(株)日本空調東北	350,000千円	<p>5 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	(株)日本空調東北	350,000千円																																						
(株)スポーツシステムジャパン	74,000千円																																												
(株)日本空調東北	350,000千円																																												
(株)日本空調東北	350,000千円																																												
<p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,365千円	—————																																										
受取手形	31,365千円																																												
—————	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が69,510千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																												

(損益計算書関係)

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 メンテナンスサービス等 18,000千円 売上高 完成工事高 1,200千円 メンテナンスサービス等 217,687千円 売上原価 受取利息 6,208千円 その他(営業外収益) 1,109千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 メンテナンスサービス等 32,610千円 売上高 完成工事高 1,620千円 メンテナンスサービス等 435,046千円 売上原価 完成工事売上原価 2,731千円 その他(販売費及び 一般管理費) 970千円 受取利息 22,236千円 技術援助収益 28,857千円 その他(営業外収益) 1,672千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,513千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,997千円 であります。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 10,543千円 計 10,543千円	—————
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 12,576千円 工具・計測器 38千円 備品 613千円 計 13,229千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 57千円 工具・計測器 233千円 備品 476千円 計 766千円
—————	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 備品 475千円 計 475千円
※6 子会社事業整理損の内訳は、次のとおりでありま す。 貸倒引当金繰入額 1,027,956千円 関係会社株式評価損 50,000千円 債務保証損失引当金繰入額 105,000千円 計 1,182,956千円	—————

(リース取引関係)

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輛運搬具	45,750	34,953	10,796	車輛運搬具	10,320	4,828	5,491
備品	66,570	29,776	36,793	備品	92,335	46,936	45,399
合計	112,320	64,730	47,590	合計	102,655	51,764	50,890
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,441千円				1年内 17,966千円			
1年超 29,148千円				1年超 32,924千円			
合計 47,590千円				合計 50,890千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 23,140千円				支払リース料 22,824千円			
減価償却費相当額 23,140千円				減価償却費相当額 22,824千円			
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております				同左			

(有価証券関係)

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 平成14年3月31日現在	第40期 平成15年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 293,123	役員退職慰労引当金算入限度超過額 291,983
賞与引当金損金算入限度超過額 87,251	賞与引当金損金算入限度超過額 124,863
退職給付引当金超過額 75,368	退職給付引当金超過額 107,385
会員権評価損否認 11,687	会員権評価損否認 16,629
一括償却資産 3,342	一括償却資産 4,295
貸付金引当否認 430,611	繰越欠損金 69,544
債務保証引当否認 43,984	子会社株式評価損 2,028
その他 848	その他 653
繰延税金資産合計 <u>946,217</u>	繰延税金資産合計 <u>617,382</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 49,572$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 47,435$
固定資産圧縮損容認 $\Delta 3,543$	固定資産圧縮損容認 $\Delta 3,431$
繰延税金負債合計 <u>$\Delta 53,116$</u>	繰延税金負債合計 <u>$\Delta 50,867$</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>893,100</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>566,515</u>
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 131,236	流動資産—繰延税金資産 194,334
固定資産—繰延税金資産 761,864	固定資産—繰延税金資産 372,181
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 $\Delta 41.89$	法定実効税率 41.89
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.42$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.53$
住民税均等割等 7.03	住民税均等割等 4.23
その他 $\Delta 0.52$	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.85
税効果適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 33.89$</u>	その他 $\Delta 0.10$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.21</u>
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,204千円減少し、当期に計上された法人税等調整額13,757千円、その他有価証券評価差額金が1,553千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第39期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第40期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 514円81銭	1株当たり純資産額 550円53銭
1株当たり当期純損失 31円03銭	1株当たり当期純利益 39円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 551円98銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 377,381千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 364,381千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 13,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,335,146株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>自己株式取得方式によるストックオプション</p> <p>潜在株式の数 456,000株</p>

(注) 1株当たり情報の計算については、第39期より自己株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 株、口、千円)

有価証券	その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			証券投資信託受益証券(1銘柄)	360	5,083
			計	360	5,083
有価証券合計			360	5,083	
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			ダイキン工業(株)	153,360	298,898
			ダイダン(株)	422,135	185,317
			(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	116	52,330
			住友商事(株)	77,842	41,801
			日本設備工業(株)	18,400	31,464
			(株)愛知銀行	4,847	30,439
			中部国際空港(株)	360	18,000
			(株)大気社	16,357	17,551
			(株)UFJホールディングス	89	10,523
			ユアサ商事(株)	96,741	9,577
			その他24銘柄	62,941	28,773
			計	853,188	724,675
		その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル投信(株) アライアンス・グローバル・ハイ・ インカム・オープン	117,571,020	94,139
証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス投信(株) バラエティーオープン	94,393,980		85,105		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	4,700,000		3,711		
計		—	182,955		
投資有価証券合計			—	907,631	

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	3,023,666	400	233	3,023,833	1,353,827	107,006	1,670,005	
	車輛運搬具	14,023	—	—	14,023	12,981	346	1,041	
	工具・計測器	140,031	10,218	4,665	145,584	123,320	7,408	22,264	
	備品	120,769	1,158	16,302	105,624	89,440	5,594	16,183	
	土地	2,252,097	—	—	2,252,097	—	—	2,252,097	
	計	5,550,588	11,776	21,201	5,541,164	1,579,570	120,355	3,961,593	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	143,418	5,600	—	149,018	78,699	28,321	70,319	
	電話加入権	19,700	—	—	19,700	—	—	19,700	
	計	163,119	5,600	—	168,719	78,699	28,321	90,020	—
長期前払費用	14,424	1,932	8,306	8,050	4,778	1,880	3,271		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

c 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,139,575	—	—	1,139,575	—
うち既発行株式	普通株式	(9,946,000株) 1,139,575	(一株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	注1
	計	(9,946,000株) 1,139,575	(一株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,062,575	—	700,000	362,575	注2
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益	—	700,000	—	700,000	注2
	計	1,062,575	700,000	700,000	1,062,575	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	122,400	—	—	122,400	
	(任意積立金)					
	配当平均積立金	60,000	—	60,000	—	
	技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
	固定資産圧縮 積立金	—	4,916	—	4,916	
	別途積立金	2,658,795	—	300,000	2,358,795	注3
計	3,041,195	4,916	360,000	2,686,111	—	

(注) 1 当期末における自己株式数は1,014,650株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、商法289条第2項の規定に基づく振替であります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,056,486	1,233,912	—	1,056,486	1,233,912	注1
債務保証損失引当金	105,000	—	—	105,000	—	注2
役員退職慰労引当金	699,745	49,248	29,114	—	719,879	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「その他」は、対象となる債務保証が消滅したことによる取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

現金	6,951千円
預金	
当座預金	498,745
普通預金	51,568
通知預金	—
定期預金	140,300
別段預金	4,543
計	702,109

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダン株式会社	157,240
株式会社大氣社	25,884
株式会社協伸テクノ	18,644
東芝空調株式会社	12,487
因幡電機産業株式会社	12,074
その他	128,031
計	354,361

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成15年4月	72,042
平成15年5月	84,521
平成15年6月	90,956
平成15年7月	78,670
平成15年8月	28,171
計	354,361

(ハ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額	相手先	金額
三菱重工業株式会社	325,793	神奈川県内広域水道企業団	157,500
国立がんセンター中央病院	107,114	ダイダン株式会社	156,922
ダイダン株式会社	89,992	名古屋高速道路公社	146,475
キャノン化成株式会社	87,468	東京都江東区役所	91,035
防衛庁管理局	86,625	キャノン化成株式会社	71,736
その他	2,222,468	その他	201,205
計	2,919,461	計	824,874

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計上期別	売掛金	完成工事未収入金
平成14年3月以前計上額	8,007	1,277
平成15年3月計上額	2,911,453	823,596
計	2,919,461	824,874

(ニ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
242,234	2,284,744	2,392,704	134,274

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	7,830千円
外注費	67,472
経費	58,971
計	134,274

(ホ) 材料貯蔵品

冷媒ガス	2,476千円
Vベルト	1,055
その他	3,045
計	6,578

(へ)関係会社株式

(単位 千円)

区分	金額
日空ビジネスサービス株式会社	30,000
株式会社日空筑波	10,000
日本空調システム株式会社	272,079
株式会社日本空調三重	83,741
株式会社日本空調岐阜	46,570
株式会社日本空調北陸	56,560
株式会社日本空調東海	40,620
西日本空調管理株式会社	35,595
東日本空調管理株式会社	18,676
株式会社日本空調東北	130,000
計	723,842

(ト)関係会社長期貸付金

(単位 千円)

区分	金額
(株)スポーツシステムジャパン	1,361,364
(株)日本空調東北	30,000
計	1,391,364

b 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ユアサ商事株式会社	99,093
三共空調株式会社	44,276
三菱重工冷熱システム株式会社	30,813
株式会社ヒマラヤ産業	26,675
株式会社武山	26,379
その他	868,611
計	1,095,848

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成15年4月	208,524
平成15年5月	218,326
平成15年6月	253,639
平成15年7月	184,476
平成15年8月	230,882
計	1,095,848

(ロ) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
ジョンソンコントロールズ株式会社	48,002	神奈川県内広域水道企業団	115,987
三洋電機空調株式会社	42,165	ダイダン株式会社	66,864
日空ビジネスサービス株式会社	34,683	株式会社松下産業	21,315
山武ビルシステム株式会社	32,890	株式会社斉藤管工	19,609
荏原テクノサーブ株式会社	30,002	有限会社市川板金製作所	7,696
その他	827,892	その他	144,990
計	1,015,636	計	376,462

(ハ) 一年以内返済予定長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
㈱東京三菱銀行	350,400
㈱UFJ銀行	169,700
㈱三井住友銀行	100,000
㈱愛知銀行	53,640
朝日生命保険㈱	20,000
三菱信託銀行㈱	10,000
計	703,740

(ニ) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
㈱東京三菱銀行	778,600
㈱UFJ銀行	377,350
㈱愛知銀行	52,050
三菱信託銀行㈱	32,500
朝日生命保険㈱	20,000
計	1,260,500

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数 (注)1	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所 (注)2	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人 (注)2	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所 (注)2	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人 (注)2	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)3		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1 平成15年5月22日開催の当社取締役会の決議により、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することとしております。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更しております。

3 決算公告については、今期より従来の日本経済新聞による決算公告に代えて当社のホームページ (<http://www.nikku.co.jp>)に掲載することとしております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の規定(提出
会社の代表取締役の異動があった
場合)に基づき提出しております。 | 平成14年6月3日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年7月15日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年8月9日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年9月6日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年10月10日
東海財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年11月8日
東海財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年12月9日
東海財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | (第40期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
東海財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年1月10日
東海財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年3月10日
東海財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年4月11日
東海財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年5月13日
東海財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年6月13日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。